

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年4月30日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2019年12月21日 至 2020年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 尚宏
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年9月21日 至 2019年3月20日	自 2019年9月21日 至 2020年3月20日	自 2018年9月21日 至 2019年9月20日
売上高 (千円)	19,183,129	21,683,312	37,853,246
経常利益 (千円)	2,812,532	2,988,597	5,392,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,210,831	2,009,399	4,056,742
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,177,856	2,013,130	3,913,014
純資産額 (千円)	31,708,133	32,876,623	31,152,975
総資産額 (千円)	46,831,464	56,812,834	54,021,169
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.57	63.87	127.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.49	60.24	121.06
自己資本比率 (%)	67.5	57.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,415	1,922,306	3,857,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,354,312	3,430,442	9,330,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,985,325	1,481,306	8,903,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,305,783	7,366,072	10,362,194

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月21日 至 2019年3月20日	自 2019年12月21日 至 2020年3月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.09	27.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、2019年9月26日付で沖縄コーセン株式会社を新たに設立し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

当社グループの主な事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ソーシャルインフラ事業>

第1四半期連結会計期間に設立した沖縄コーセン株式会社をソーシャルインフラ事業に加えております。これにより、当社グループの沖縄県内における土木資材の営業力の強化を目指しております。

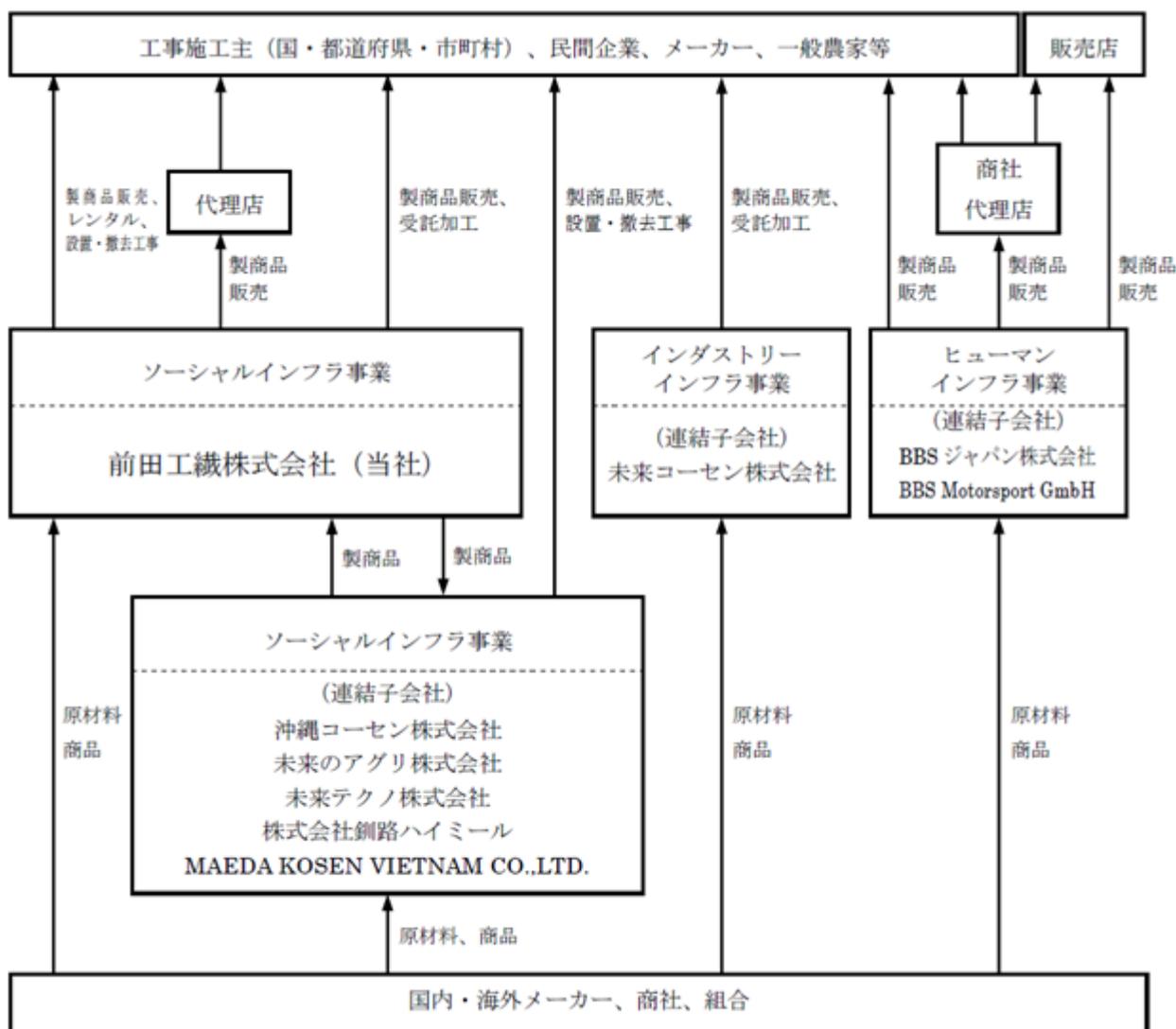
<インダストリーインフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ヒューマンインフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初からの堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調が続いておりましたが、足元では新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や原油価格が低迷するなど、企業業績の急速な悪化が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループでは、企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を有機的に「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

まず、成長戦略の柱と位置付けるM&A戦略においては、事業の多角化をさらに進めるとともに、M&Aにより国内外の地方企業の活性化と地方創生に貢献してまいります。また、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。なお、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行い、健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでおります。当社の取り組みは、経済産業省が設計する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2020（大規模法人）」の認定を取得いたしました。また、従業員の健康づくりに取り組む事業所を認定する「ふくい健康づくり実践事業所」認定制度（主催：福井県）において、認定事業所の中で最も優良な取り組みを行う事業所に交付される「知事賞」を受賞いたしました。今後も、従業員の健康保持・増進が、組織の活性化や生産性の向上に資するという考えのもと、取り組みをより一層推進することで、企業価値の向上を目指してまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は21,683百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,829百万円（同1.6%増）、経常利益は2,988百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,009百万円（同9.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、2018年10月29日付で株式会社釧路ハイミールを子会社化したことに伴い、前年同期に負ののれん発生益213百万円を計上した反動によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材や排水材、斜面防災製品、森林保全製品等の売上が順調に推移いたしました。また、営業利益は、原価低減、運賃等上昇分の販売価格への転嫁により、前年同期を上回る結果となりました。不織布関連の製品については、主に産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が伸び悩み、売上は前年同期を下回りましたが、足元ではマスク関連製品の特需が発生したほか、原価低減や一部粗利率の高い製品の取り扱い増加により、利益は前年同期を上回る結果となりました。なお、当社と国土防災技術株式会社様との共同研究により開発された、山地森林における土砂災害や洪水を防ぐ緑化・植生工法である「森林資源を活用して量産化したフルボ酸を利用した植生による表面侵食防止技術」が、第6回「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」において、優秀レジリエンス賞を受賞いたしました。今後もこれら緑化資材を用いた斜面及び法面の安定化を目指すほか、環境保護・景観保全に向けた技術開発を進め、高付加価値な製品・工法を積極的に提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスにおいて低粗利案件の受注が増加したものの、獣害対策製品においてCSF（豚熱）対策の防護柵の受注が増加したため、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品が需要期となり売上が回復したほか、海洋土木製品の生産量が増加したため、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。なお、フィッシュミール及び魚油の製造・販売を行う株式会社釧路ハイミールは、売上・利益とも計画に対して好調に推移いたしました。同社につきましては、2018年10月29日付で子会社化しており、前第2四半期連結累計期間より業績に含めております。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充により売上・利益ともに伸長しました。同社では、第3、第4工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は15,021百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は2,886百万円（同57.2%増）となりました。

（インダストリーインフラ事業）

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、自社製品の販売が伸び悩み、衣料向け受託製品が低迷した結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。

当事業の売上高は1,030百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は157百万円（同6.8%減）となりました。

（ヒューマンインフラ事業）

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、海外の自動車メーカー向けOEM供給が好調に推移したものの、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHにおいて、OEM採用車種の入替調整時期により業績が伸び悩んだ結果、売上は前年同期を下回る結果となりました。また、営業利益は、新規設備や新工場の本格稼働に向けた人件費や、生産キャパを超えた米国向けの納期対応に伴う航空運賃等の一時的な増加により、前年同期を大幅に下回る結果となりました。なお、千葉県幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2020」の出展では、BBSブランドの誕生50周年を記念して、BBSの挑戦の歴史や12,000トンプレス機、新工場をビジュアル紹介したほか、BBSのヴィンテージホイール・最新ホイールを装着したBMWをそれぞれ展示し、来場者の好評を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は5,631百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は430百万円（同67.1%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、子会社のMDKメディカル株式会社が医療機器の治験に向けて本格的に準備を開始したことで、営業損失は102百万円となりました。なお、当事業は前第4四半期連結累計期間より業績に含めているため、前年同期比較は行っておりません。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,791百万円増加し56,812百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて562百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,520百万円、電子記録債権が452百万円、原材料及び貯蔵品が109百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,996百万円、商品及び製品が331百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,354百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3,392百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加し23,936百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて416百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,101百万円減少したものの、電子記録債務が588百万円、未払金が294百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて651百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が629百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し32,876百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,649百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,996百万円減少（前期末比28.9%減）し、7,366百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,922百万円（前年同期は1,710百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,952百万円、減価償却費860百万円、仕入債務の増加額530百万円等の収入と、売上債権の増加額1,975百万円、法人税等の支払額746百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,430百万円（前年同期は3,354百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,371百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,481百万円（前年同期は1,985百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済1,111百万円、配当金の支払額345百万円等の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、282百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりです。

(ソーシャルインフラ事業)

ソーシャルインフラ事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(その他の事業)

当社子会社のMDKメディカル株式会社が、医療機器の治験に向けて本格的に準備を開始しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備投資資金については、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,260,200	32,260,200	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株で あります。
計	32,260,200	32,260,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月21日～ 2020年3月20日	-	32,260,200	-	3,472,349	-	3,431,977

(5) 【大株主の状況】

2020年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
前田 尚宏	東京都港区	3,629,400	11.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,511,500	11.15
京侑株式会社	福井県福井市松本2-30-6	3,425,200	10.88
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	7.05
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	1,800,000	5.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,573,300	5.00
前田 博美	福井県福井市	966,911	3.07
前田 征利	福井県福井市	946,911	3.01
公益財団法人前田工織財団 基本財産口	福井県坂井市春江町沖布目38-3	776,978	2.47
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	750,000	2.38
計	-	19,599,600	62.26

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,511,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分3,218,000株、年金信託設定分127,000株、管理有価証券信託分等166,500株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,573,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分790,100株、年金信託設定分199,700株、管理有価証券信託分等583,500株となっております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 779,400	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,477,400	314,774	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	32,260,200	-	-
総株主の議決権	-	314,774	-

【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	779,400	-	779,400	2.42
計	-	779,400	-	779,400	2.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副会長	松本 晃	2020年3月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月21日から2020年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月21日から2020年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,412,324	7,416,203
受取手形及び売掛金	8,450,798	9,971,217
電子記録債権	2,617,741	3,070,281
商品及び製品	3,844,862	3,513,819
仕掛品	1,215,510	1,298,998
原材料及び貯蔵品	2,254,255	2,363,513
その他	614,850	1,213,887
貸倒引当金	2,608	2,609
流動資産合計	29,407,734	28,845,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,095,909	10,366,900
減価償却累計額	4,521,767	4,662,767
建物及び構築物(純額)	3,574,141	5,704,132
機械装置及び運搬具	10,845,026	14,862,150
減価償却累計額	7,611,051	8,101,231
機械装置及び運搬具(純額)	3,233,974	6,760,918
土地	3,896,763	3,896,763
建設仮勘定	7,061,226	4,129,445
その他	2,631,032	3,438,912
減価償却累計額	2,277,147	2,417,963
その他(純額)	353,885	1,020,948
有形固定資産合計	18,119,991	21,512,209
無形固定資産		
のれん	303,427	188,297
ソフトウェア	119,357	115,257
ソフトウェア仮勘定	5,292	5,752
商標権	701,674	677,223
技術資産	163,416	144,916
その他	500,820	496,626
無形固定資産合計	1,793,988	1,628,073
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452,034	3,555,973
繰延税金資産	601,978	672,519
その他	645,577	598,883
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	4,699,454	4,827,239
固定資産合計	24,613,435	27,967,522
資産合計	54,021,169	56,812,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,179	1,313,550
電子記録債務	2,071,986	2,660,962
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	1,246,424	145,004
未払金	2,054,347	2,348,474
リース債務	-	63,131
未払法人税等	919,978	1,023,591
賞与引当金	429,738	602,642
契約損失引当金	97,984	-
設備関係支払手形	60,012	51,304
その他	273,032	734,802
流動負債合計	8,602,683	9,019,464
固定負債		
社債	28,000	15,000
新株予約権付社債	12,055,000	12,049,000
長期借入金	266,650	256,648
長期末払金	614,458	613,961
リース債務	-	629,055
繰延税金負債	173,225	200,122
役員退職慰労引当金	51,090	47,779
退職給付に係る負債	1,031,032	1,059,124
その他	46,055	46,055
固定負債合計	14,265,511	14,916,746
負債合計	22,868,194	23,936,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472,349	3,472,349
資本剰余金	3,431,977	3,431,977
利益剰余金	26,352,154	28,001,500
自己株式	2,001,135	1,924,963
株主資本合計	31,255,346	32,980,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,174	45,119
繰延ヘッジ損益	673	-
為替換算調整勘定	152,827	149,912
退職給付に係る調整累計額	368	2,802
その他の包括利益累計額合計	195,960	192,229
新株予約権	93,589	87,989
純資産合計	31,152,975	32,876,623
負債純資産合計	54,021,169	56,812,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
売上高	19,183,129	21,683,312
売上原価	11,983,868	13,978,955
売上総利益	7,199,260	7,704,356
販売費及び一般管理費	4,414,768	4,875,096
営業利益	2,784,491	2,829,260
営業外収益		
受取利息	1,209	121
有価証券利息	-	6,000
受取配当金	517	517
為替差益	1,279	30,881
受取保険金	22,733	68,454
保険解約返戻金	15,717	53,074
固定資産売却益	737	1,556
受贈益	41,525	-
その他	35,852	21,789
営業外収益合計	119,573	182,395
営業外費用		
支払利息	2,388	2,783
固定資産除却損	29,108	4,379
災害による損失	18,183	-
補修費用	38,212	8,351
その他	3,640	7,543
営業外費用合計	91,533	23,058
経常利益	2,812,532	2,988,597
特別利益		
負ののれん発生益	213,470	-
特別利益合計	213,470	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	36,359
特別損失合計	-	36,359
税金等調整前四半期純利益	3,026,003	2,952,238
法人税、住民税及び事業税	756,942	987,038
法人税等調整額	58,230	44,200
法人税等合計	815,172	942,838
四半期純利益	2,210,831	2,009,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,210,831	2,009,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
四半期純利益	2,210,831	2,009,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,414	944
繰延ヘッジ損益	259	673
為替換算調整勘定	15,129	2,915
退職給付に係る調整額	4,309	2,433
その他の包括利益合計	32,974	3,731
四半期包括利益	2,177,856	2,013,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,177,856	2,013,130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,026,003	2,952,238
減価償却費	719,953	860,240
のれん償却額	116,211	115,129
負ののれん発生益	213,470	-
株式報酬費用	22,121	28,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,776	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,847	3,311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,223	31,592
賞与引当金の増減額(は減少)	21,253	172,904
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	96,440
受取利息及び受取配当金	1,726	6,639
支払利息	2,388	2,783
為替差損益(は益)	7,864	12,300
投資有価証券評価損益(は益)	-	36,359
受取保険金	22,733	68,454
保険解約返戻金	15,717	53,074
受贈益	41,525	-
災害による損失	18,183	-
補修費用	38,212	8,351
売上債権の増減額(は増加)	350,541	1,975,083
たな卸資産の増減額(は増加)	1,281,637	139,321
仕入債務の増減額(は減少)	957,347	530,443
その他	263,790	78,436
小計	2,725,042	2,609,195
利息及び配当金の受取額	616	643
利息の支払額	2,263	952
保険金の受取額	27,513	68,454
受贈益の受取額	41,525	-
災害による損失に伴う支払額	18,183	-
補修費用に伴う支払額	38,212	8,351
法人税等の支払額	1,025,623	746,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,415	1,922,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,181	50,131
定期預金の払戻による収入	110,199	50,130
有形固定資産の取得による支出	3,486,954	3,371,764
有形固定資産の除却による支出	21,001	3,551
有形固定資産の売却による収入	1,496	2,308
無形固定資産の取得による支出	88,229	25,063
投資有価証券の取得による支出	2,167	141,400
投資有価証券の売却による収入	57,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	60,876	-
出資金の払込による支出	10	-
保険積立金の積立による支出	6,343	4,340
保険積立金の解約による収入	100,402	113,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,354,312	3,430,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	525,334	1,111,422
社債の償還による支出	167,000	13,000
リース債務の返済による支出	-	11,115
配当金の支払額	322,338	345,683
その他	2	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985,325	1,481,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,916	6,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	324,512	2,996,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,981,271	10,362,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,305,783	7,366,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、沖縄コーセン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が266,892千円、流動負債の「リース債務」が22,390千円及び固定負債の「リース債務」が244,601千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
受取手形及び売掛金	-	148,340千円
電子記録債権	-	103,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月21日 至2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月21日 至2020年3月20日)
荷造運搬費	796,520千円	996,038千円
役員報酬	160,604千円	143,578千円
給料及び手当	1,041,091千円	998,080千円
賞与引当金繰入額	240,658千円	360,992千円
退職給付費用	52,089千円	55,880千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,479千円	1,398千円
減価償却費	138,977千円	126,408千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月21日 至2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月21日 至2020年3月20日)
現金及び預金勘定	7,496,043千円	7,416,203千円
預入期間が3か月を超える定期預金	190,259千円	50,131千円
現金及び現金同等物	7,305,783千円	7,366,072千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月30日 取締役会	普通株式	322,339	10.00	2018年9月20日	2018年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月2日 取締役会	普通株式	290,320	9.00	2019年3月20日	2019年5月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことについて決議し、2019年1月18日に払込が完了いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が30,197千円、資本準備金が30,197千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,472,349千円、資本剰余金が3,431,977千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月29日 取締役会	普通株式	345,972	11.00	2019年9月20日	2019年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月31日 取締役会	普通株式	314,807	10.00	2020年3月20日	2020年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,711,140	1,131,757	6,340,231	19,183,129	-	19,183,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,029	203	-	2,233	2,233	-
計	11,713,169	1,131,961	6,340,231	19,185,362	2,233	19,183,129
セグメント利益	1,836,130	168,789	1,308,801	3,313,721	529,229	2,784,491

(注)1. セグメント利益の調整額 529,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル インフラ 事業	インダ ストリー インフラ 事業	ヒューマン インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,021,410	1,030,467	5,631,434	21,683,312	-	21,683,312	-	21,683,312
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,136	715	-	8,852	-	8,852	8,852	-
計	15,029,546	1,031,183	5,631,434	21,692,164	-	21,692,164	8,852	21,683,312
セグメント利 益又は損失 ()	2,886,781	157,228	430,859	3,474,868	102,882	3,371,986	542,726	2,829,260

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 542,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月21日 至 2019年 3 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月21日 至 2020年 3 月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	68円57銭	63円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,210,831	2,009,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,210,831	2,009,399
普通株式の期中平均株式数(株)	32,242,094	31,459,600
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	68円49銭	60円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	4,172
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(千円))	(-)	(4,172)
普通株式増加数(株)	38,911	1,826,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2【その他】

2020年 3 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....314百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年 5 月11日

(注) 2020年 3 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月29日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2019年9月21日から2020年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月21日から2020年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月21日から2020年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2020年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。